



市川レポート

当面の国内政局運営と市場の焦点

- 第2次石破内閣は本日発足へ、ただ少数与党で経済対策や予算の編成に野党の協力が必要。
- 国民民主党は減税などを要求、与党はこれらを踏まえ、安定した政権運営の成否が当面の焦点。
- 経済対策、予算、税制改革に減税反映なら市場に景気浮揚期待、参院選前の政局に要注意。

第2次石破内閣は本日発足へ、ただ少数与党で経済対策や予算の編成に野党の協力が必要

先月の衆議院選挙を受けた特別国会が11月11日に召集されます。会期は14日までの4日間ですが、11日に衆参両院の本会議において首相指名選挙が行われ、石破茂首相が第103代首相に選出される見通しです。石破首相は選出後、直ちに新内閣の組閣に臨み、組閣を終えたあと皇居での首相親任式と閣僚の認証式を経て、11日中に第2次石破内閣を発足させる見込みです。

石破首相は新内閣発足後、まず「経済対策」の取りまとめと、その財源を裏付ける「2024年度補正予算」の編成を急ぐと思われます。報道によると、経済対策には、低所得者向けの給付金支給や電気・ガス料金の負担軽減策などが盛り込まれる模様ですが（図表1）、新内閣は衆議院の議席数が過半数に満たない少数与党であるため、2024年度補正予算の成立には野党の協力が必要です。

【図表1：経済対策と国民民主党の要望事項】

経済対策	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 低所得者向けの給付金支給 ✓ 電気・ガス料金の負担軽減策 ✓ ガソリン補助金の延長 ✓ 半導体分野の新たな支援策
国民民主党の要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 能登半島地震・豪雨災害の復旧・復興 ✓ 災害避難所となる公立学校の体育館へのエアコン設置 ✓ 年収「103万円の壁」対策 ✓ ガソリン減税などエネルギー対策

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主な国内の政治日程】

時期		内容
11月	中旬	経済対策の閣議決定
	下旬	臨時国会召集
	下旬	2024年度補正予算案の閣議決定
12月	中旬	2024年度補正予算の成立
	下旬	2025年度予算案の閣議決定
	下旬	2025年度税制改革大綱の閣議決定
1月	月中	通常国会召集
3月	月中	2025年度予算・税制改正関連法の成立
7月	28日	参議院議員の任期満了

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



国民民主党は減税などを要求、与党はこれらを踏まえ、安定した政権運営の成否が当面の焦点

石破茂首相は国民民主党の玉木雄一郎代表と11月11日に党首会談を行い、補正予算案などで協力を要請する見通しです。国民民主党はすでに、年収「103万円の壁」引き上げやガソリン減税などを含む、経済対策と補正予算案の要望書と与党に渡しており（図表1）、玉木代表は引き上げがゼロ回答なら「2025年度予算」に「なかなか賛成することにならない」と発言しています。

与党は11月中に経済対策を閣議決定し、年内にも2024年度補正予算を成立させる意向とみられ、まずは経済対策で国民民主党が求める税制関連の要求の大まかな方針を示し、年末に行われる2025年度税制改正で詳細を詰める流れが予想されます。年内の主な政治日程は図表2の通りですが、石破首相が国民民主党など野党の主張を取り込みながら、いかに安定した政権運営ができるかが、当面の焦点となります。

経済対策、予算、税制改革に減税反映なら市場に景気浮揚期待、参院選前の政局に要注意

株式市場にとって、少数与党は懸念材料ですが、野党と上手く協力し合いながら政権を運営できれば、それほど不安は大きくならないと思われます。また、年内の経済対策や2024年度補正予算、2025年度予算案・税制改革大綱の内容に、減税を主張する国民民主党の意向が反映される形になれば、その度合い次第では、景気浮揚期待が高まり、株高、長期金利上昇の動きも見込まれます。

日銀の金融政策に関する判断は、やはり独立性の尊重が望ましく、経済・物価が日銀の見通しに沿って推移していけば、過度な緩和環境は修正に向かうと考えます。なお、2025年3月中に2025年度予算・税制改正関連法が成立した場合、次の政治イベントとして参議院選挙が控えます。仮に自民党内で参議院選挙に向け、総裁交代の緊張感が高まった場合、ポスト石破の顔ぶれの思惑に、市場が敏感な反応を示すことも予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会